

写し配布先：

2003/05/22

アフリカ開発セミナー
貧困削減における雇用創出と経済成長の重要性
アジアの経験から学ぶアフリカへの示唆

国際協力銀行

1. セミナーの目指すもの

経済成長が貧困削減に必要であるということは多くの人が同意する。問題は、経済成長が如何に貧困削減に効果を及ぼすかということ国ごとに異なるということである。経済成長が貧困削減にプラスの効果を与え貧困削減が自律的・長期的に実現されるためには、貧困層が経済活動に組み込まれることが肝要である。それはつまり経済成長により貧困層が雇用機会を得、所得を向上させ経済活動を堅実なものにしていくプロセスである。

アジアとアフリカは、1960年代初頭まで遡れば経済レベルはほぼ同じであった。その後東アジアの国・地域は目覚ましい経済成長を遂げ貧困削減を達成していったのは周知の事実である。アジアとアフリカは人口規模、土壌、気候風土、資源保有、歴史的背景、民族構成など異なる点が多い。しかしアジアの開発経験をレビューし、そこから得られる教訓のうちアフリカ諸国にも該当するのではないかとされる諸々の教訓を、アフリカ各国の政策実務者・研究者らと共有することは十分に意義深いことと考える。

2. JBIC 調査概要

JBIC 開発金融研究所ではアジア経済研究所の協力を得て、開発途上国における経済成長と貧困削減の両立した成長(Pro-Poor Growth : PPG) を開発戦略として考察してきた。また、アジアとアフリカの経済成長の過程で、どの産業が各国の貧困者層に雇用の機会を提供していたかを分析することにより、開発戦略としての有効性についても検証した。

東アジアの経済成長は一般に、経済成長と貧困削減、平等化を同時に実現した PPG であり、経済メカニズムに従った雇用増加と賃金上昇により自律的に達成された側面が強く、政府や税制による所得再分配政策を中心としたものではなかった。

一般に低所得国では労働人口に占める農業従事者の割合が高いが、1970 - 90年代を通じた東アジアの経済発展には製造業の役割が大きかったことが知られている。本セミナーにおける開発金融研究所のプレゼンテーションでは、東アジアにおいて雇用シェアの高い農業と、成長が見込まれる製造業のどちらが貧困層に雇用機会を提供したかを検証する。

昨今の貧困削減戦略 (PRSP) では、特にアフリカを中心に貧困層の大部分が従事している農業を中心とするものが多く見受けられるが、今回の発表では、貧困削減を自律的・長期的なものとするために、比較優位が労働にある場合にはアジア型発展の特徴と言える労働集約的製造業による PPG が一つの有効なメカニズムとなる可能性を示唆する。

写し配布先：

3. JBICのアジアにおける経験

上記2の理論的分析に基づくアジアにおける貧困削減での教訓に加えて、農業の役割を再考する。大きな雇用機会を提供しうる製造業が育っていない諸国では、農業部門における貧困層の所得向上がその後の製造業発達に向けて果たす役割は大きく、その効果は極めて重要である。その意味で、サブサハラ・アフリカの開発には、貧困層の大部分が居住する地方農村部の経済発展が重要であるという議論はもっともである。サブサハラ・アフリカにおける就業人口に占める農業の比率は全体で6割を超え、7割を超える国も半数近く存在する。大半の貧困層が農業に従事し農産物を生産しているにも拘らずサブサハラ・アフリカでは南アフリカとジンバブエを除いて穀物を輸入しているのである。

JBIC ではかねてよりアジア諸国の地方農村開発にも豊富な経験を有している。例えば、70年代後半からタイ東北部に小規模灌漑事業と農村地方道路事業を実施してきた。また、インドでは90年代初頭からラジャスタン州のタール砂漠東進を防ぐため同州東部のアラバリ山地での植林事業も実施してきた。これらの地方農村インフラ案件は、その採択から実施段階、完成後の維持管理まで当該地域住民の参加型方式で行い、簡易スペック、低コストであった点が特徴であり、また住民参加型で実施したのためにプロジェクト完成後の維持管理も住民参加型で相対的に良好に維持管理されている。

このように地方農村部において簡易スペックで低コストな生産活動に資するインフラを整備していくことが、農業の活性化につながり、農業分野での雇用の拡大につながると期待される。これらの経験は予算不足に悩むアフリカの地方農村部においても有効であろう。

残念ながら当面、円借款で同じ事をサブサハラ・アフリカで行うことはできないが、アフリカ諸国自身が日本を初めとする主要なドナーの理解を得て、無償や技術協力のスキームを活用して同種の地方農村部での小規模プロジェクトを実施する方策を検討することは有効であろう。

以上